

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	4	出張所管理費	144

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	出張所管理
事業目的	市役所機能の一部を出張所で行うことにより、行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性を向上するため
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戸籍事務及び住民基本台帳事務 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理 ・戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付 ・住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き ・住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付 ○印鑑登録及び証明事務 <ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録、印鑑登録証明書の交付 ○納税事務等 <ul style="list-style-type: none"> ・市税、保険料など公金の納付、所得証明書・資産証明書など税務証明書の交付 ○その他の事務 <ul style="list-style-type: none"> ・各種申請関係のとりつぎ窓口 ・コミュニティ推進協議会の事務 ・市からの通知の伝達 など <p>・市指定ごみ袋、し尿汲取り券、粗大ごみ処理券の販売 ・町会長会、社会福祉協議会支部の事務局 ・簡易郵便局業務（池野出張所）</p>
事業の成果・効果	行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性の向上のため、戸籍事務及び住民基本台帳事務、印鑑登録及び証明事務、納税事務等市役所機能の一部を出張所で実施した。また出張所の防犯機能の向上のため、防犯カメラの設置を行った。

II : 個別事業内訳

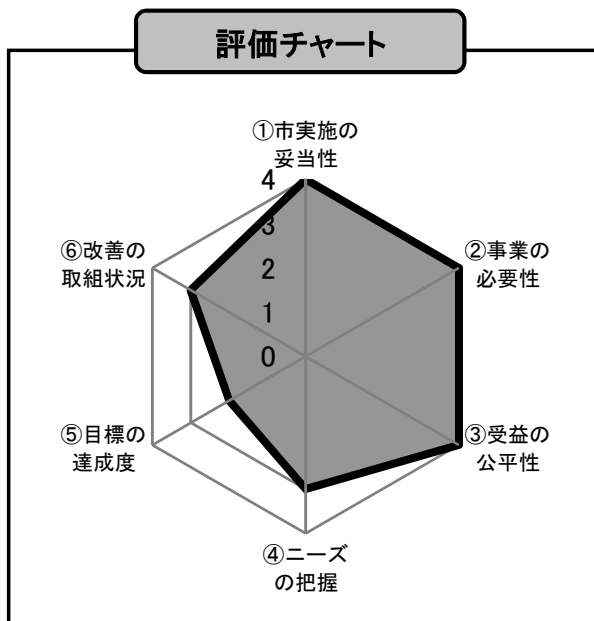
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
出張所事務	606	0	606	100%	3	3	3
出張所管理	3,067	56	3,011	98%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,673	56	3,617	98%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		3,188	3,673	4,333
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	56	56	55
	一般財源	3,132	3,617	4,278
一般財源の割合		98%	98%	99%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	出張所は、地域住民及び高齢者等に必要な施設で、取り扱う事務は法令や条例に基づき実施している。
②事業の必要性	4	【R1年度取扱件数】 住民票の写し等発行 15,933件、税務証明発行 4,213件、戸籍届出 99件、住民異動受付 755件、税金取扱件数 8,870件、各種相談、他課手続き
③受益の公平性	4	【R1年度取扱件数】 29,870件 市民課窓口業務、各種相談、他課手続き
④ニーズの把握	3	平成24年度に利用者アンケート、平成25年度に町会長アンケートを実施し、出張所に対するニーズを把握した。地区住民にとって必要な施設である。
⑤目標の達成度	2	取扱件数等の数値化できる目標は立てていないが、各種手続きを出張所で行えるよう努めた。
⑥改善の取組状況	3	地域住民のニーズに応えることができるように関係各課と連携しながら出張所機能の拡充に努めた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・マイナンバーカードのさらなる取得増進のため窓口等で周知広報を実施 ・各施設にカメラを設置し防犯対策の強化を実施
令和2年度に見直しを実施している事項	施設の複合化に向けた検討
今後見直しを検討する事項	施設の複合化等による出張所機能の拡充。出張所の壁面等への広告募集を行い財源の確保

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
施設の老朽化対策、出張所機能の拡充を目指し、今後の出張所のあり方を検討する必要がある。	楽田出張所の移転について地元住民等との協議を行い、配置等について協議を行う。引き続き出張所機能の拡充に向けて検討を行っていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	168

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	戸籍住民基本台帳管理
事業目的	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に執行する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戸籍法、住民基本台帳法等事務 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理、記載、管理 ・戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付 ・住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き ・住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付 ・個人番号カード（電子証明書）の交付 ○印鑑登録及び証明事務 <ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録、印鑑登録証明書の交付 ○自動車の臨時運行許可事務 ○埋火葬の許可事務 ○住民異動に伴う関係機関及び関係部門との連絡調整 ○人権擁護委員に関する事務（人権相談、人権啓発活動など） ○所得証明書など税務証明書の交付事務 ○マイナンバーカードを活用した地域経済応援ポイント実証事業に関する事務
事業の成果・効果	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に執行した。

II : 個別事業内訳

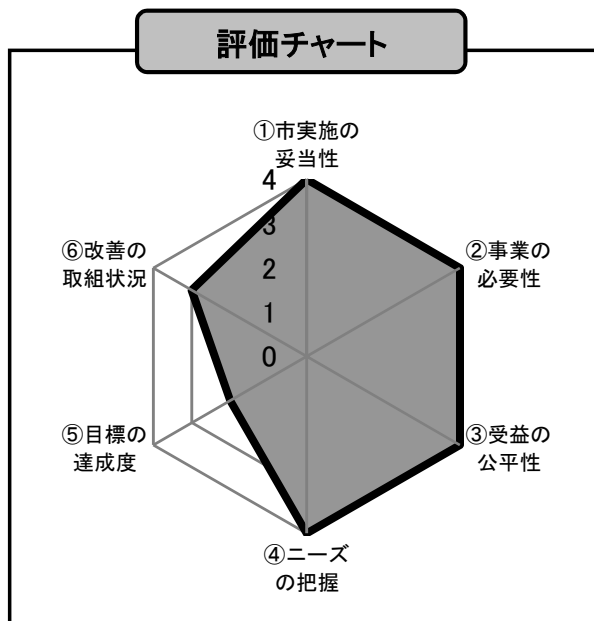
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
戸籍住民基本台帳管理	12,999	10,778	2,221	17%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,999	10,778	2,221	17%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		12,204	12,999	47,661
財源内訳	国県支出金	6,277	10,752	44,751
	地方債	0	0	0
	その他	1	26	51
	一般財源	5,926	2,221	2,859
一般財源の割合		49%	17%	6%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	戸籍法・住民基本台帳法・犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等により市が実施することとされている。
②事業の必要性	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。
③受益の公平性	4	すべての市民が対象となる事業である。 【R1年度各種申請及び証明書発行事務取扱件数等】 79,412件
④ニーズの把握	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。
⑤目標の達成度	2	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。数値化できる目標は定めていないが、窓口での親切丁寧な対応に努めた。
⑥改善の取組状況	3	市民サービスの向上を目指し、必要最小限の記入で済むようワンストップ窓口で使用する様式のデータ化を実施した。マイナンバーカード交付に際して引き続き円滑に行われるよう取り組んだ。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・ワンストップ窓口サービスを、よりスムーズに行うため窓口での記入を必要最小限となるよう様式のデータ化を実施 ・マイナンバーカードの普及促進に向けて、高齢者や町内の集まりに職員が出向き申請のお手伝いを実施 ・印鑑登録の申請書様式の変更(3種類の様式を1種類に統一)
令和2年度に見直しを実施している事項	・マイナンバーカードを取得した際にマイナポイントの説明を行いマイキーIDの設定支援を実施 ・手数料のキャッシュレス化
今後見直しを検討する事項	・各種手続きにおける簡素化

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ワンストップ窓口サービスをよりよいサービスにしていく必要がある。	引き続き関係各課との調整を行い、よりスムーズな案内となるよう進めていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	3	人口動態調査費	180

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	人口動態調査
事業目的	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき、人口の動態（出生、死亡、死産、婚姻及び離婚）を調査するため
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○人口動態調査事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間は、調査該当年の1月1日から同年12月31日まで ・「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類の動態事象について、実数と率を調査
事業の成果・効果	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき、人口の動態（出生、死亡、死産、婚姻及び離婚）について調査した。

II : 個別事業内訳

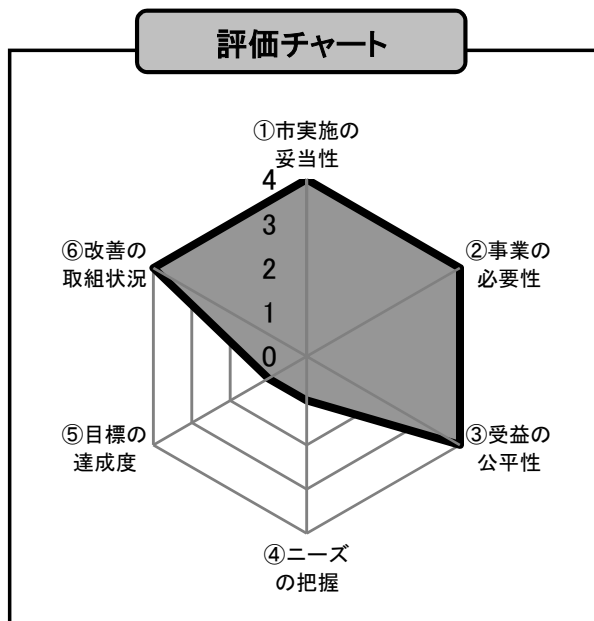
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
人口動態調査	64	64	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64	64	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		65	64	65
財源内訳	国県支出金	65	64	65
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
②事業の必要性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
③受益の公平性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
④ニーズの把握	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
⑤目標の達成度	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等に基づき毎月調査することとされている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	4	人口動向調査費	180

部局名	市民部
課名	市民課

I : 事業概要

施策事業名	人口動向調査
事業目的	愛知県統計調査条例に基づき、出生・死亡・転入・転出等の異動を集計し、毎月人口を推計するため
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 ○人口動向調査事務 <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県統計調査条例に基づき、男女別人口及び世帯数、男女別異動者及び世帯異動数、年齢（5歳階級）別異動者数、年齢男女別人口を調査
事業の成果・効果	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者の異動要因（出生・死亡・転入・転出等）、出生年月、従前の住所地等の事項を調査した。

II : 個別事業内訳

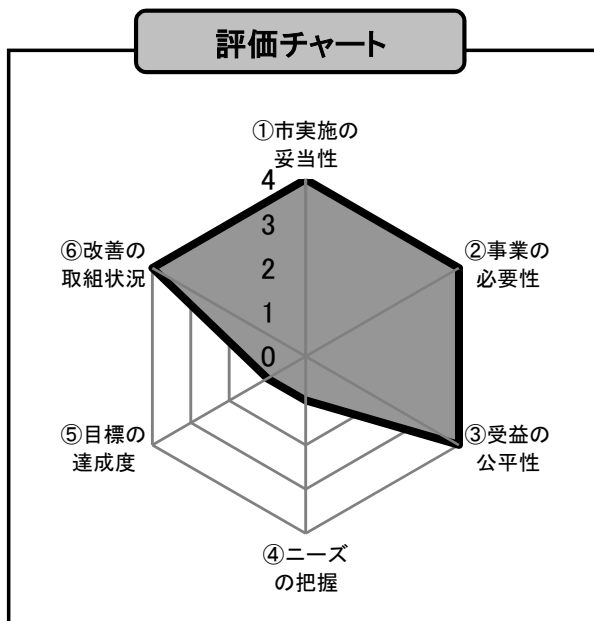
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
人口動向調査	71	71	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	71	71	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		70	71	70
財源内訳	国県支出金	70	71	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	70
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
②事業の必要性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
③受益の公平性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
④ニーズの把握	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑤目標の達成度	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし